



平成23年12月号



# 概況

---

最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、円高の影響や海外経済の減速など、先行きについては不透明感もうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は3ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では14ヶ月ぶりのプラスとなった。

住宅建設は貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は5ヶ月ぶりのプラスとなった。国、県が増加し、独立行政法人等、市町村は減少した。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比6.9%低下の98.3となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月上昇した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額が前年を下回ったが、消費地市場価格は前年同月比3.4%上昇した。八戸港水揚げはサバの水揚げ減少が響き、数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇の0.47倍となった。

**個人消費** 10月の**大型小売店販売額**は、前年同月比0.9%減(速報ベース、店舗調整後)と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同6.7%減と8ヶ月連続のマイナス、スーパーは同1.1%増と再びプラスに転じた。10月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比30.6%増となり、14ヶ月ぶりのプラスとなった。登録車が同33.4%増と2ヶ月連続のプラスとなり、届出車は同26.9%増と13ヶ月ぶりのプラスとなった。

**住宅投資** 10月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比2.6%減の455戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。貸家が同16.9%増、分譲住宅が同160.0%増となったものの、持家は同18.0%減となった。

**公共投資** 10月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比8.0%増の163億9,000万円となり、5ヶ月ぶりのプラスとなった。国が同273.6%増、県が同14.9%増となった。一方、独立行政法人等は同97.1%減、市町村は同11.2%減となった。

**一次産業** 農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(23年10月)は「つがるロマン」が前年同月比19.3%上昇の1万3,680円/玄米60kg、「まっしぐら」が同19.6%上昇の1万3,417円/玄米60kgとなった。10月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比9.3%減、県外市場販売額は同8.8%減となった。一方、消費地市場価格は同3.4%上昇の305円/kgとなった。10月の**八戸港水揚げ**はサバの水揚げ減少が響き、数量が前年同月比33.7%減、金額が同20.6%減となった。

**生産活動** 9月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比6.9%低下の98.3となった。原指数をみると、前年同月比0.8%低下の104.4となった。食料品は水産加工で原料調達難から生産水準を引き下げている。一般機械、電気機械は増産のテンポに足踏み感がみられる。鉄鋼、パルプ・紙は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

# 一 次 産 業

## 米

### 「つがるロマン」の相対価格、前年同月比 19.3%上昇

農林水産省が発表した「平成 23 年産米の相対取引価格(平成 23 年 10 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 19.3%上昇の 1 万 3,680 円/玄米 60kg、「まっしぐら」が同 19.6%上昇の 1 万 3,417 円/玄米 60kg となった。

公表された 37 銘柄(23 年産) は全銘柄が値上がりした。平均価格は 1 万 5,154 円/玄米 60kg となり、同 18.6%上昇(比較可能な 22 年産 28 銘柄で比較)した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ」で同 4.9%上昇の 2 万 2,741 円/玄米 60kg であった。また、上昇幅が最も大きかったのは、福島「ひとめぼれ」で同 29.2%上昇の 1 万 3,932 円/玄米 60kg であった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg)

産地	品種	23年10月	22年10月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,680	11,469	19.3%
	まっしぐら	13,417	11,220	19.6%
岩手	ひとめぼれ	14,150	12,105	16.9%
宮城	ひとめぼれ	14,821	12,137	22.1%
秋田	あきたこまち	15,384	12,614	22.0%
山形	はえぬき	14,524	11,866	22.4%
福島(会津)	コシヒカリ	16,153	13,492	19.7%
北海道	ななつぼし	13,924	11,723	18.8%
全銘柄平均価格		15,154	12,781	18.6%

相対取引価格・・・ 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む)等米の価格)

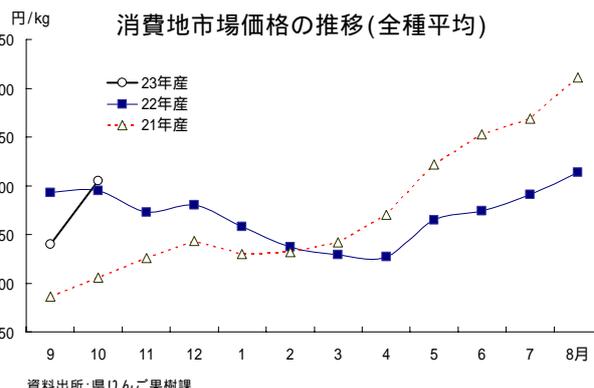
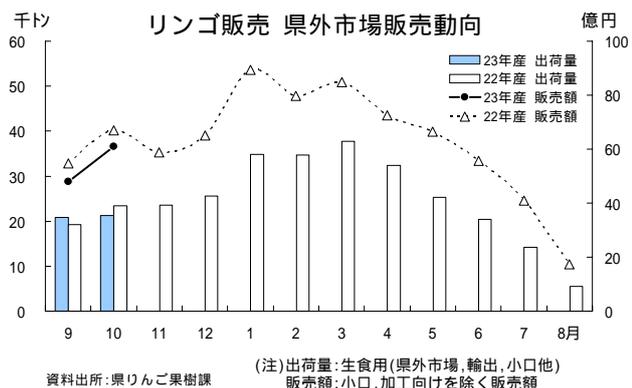
資料出所:農林水産省

## りんご

### 消費地市場価格、前年同月比 3.4%上昇の 305 円/kg

23 年県産りんご販売、10 月の県外出荷量は前年同月比 9.3%減の 2 万 1,286 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 10 月平均出荷量を 13.7%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 14.7%上昇、前 3 ヶ年比較で 28.8%上昇の 219 円/kg となった。一方、消費地市場価格は、「つがる」が前年同月比 9.0%低下の 244 円/kg、「ジョナゴールド」が同 7.1%上昇の 288 円/kg となり、合計では前年同月比 3.4%上昇、前 3 ヶ年比較で 27.1%上昇の 305 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 8.8%減、前 3 ヶ年比較で 6.1%増の 61 億 300 万円となった。

23 年産県産りんごの市場価格は、花芽不足による着果量の減少などから本県産の市場への入荷量が少なく、他産地りんごの入荷量も少なかったことなどから、前年同月を上回った。

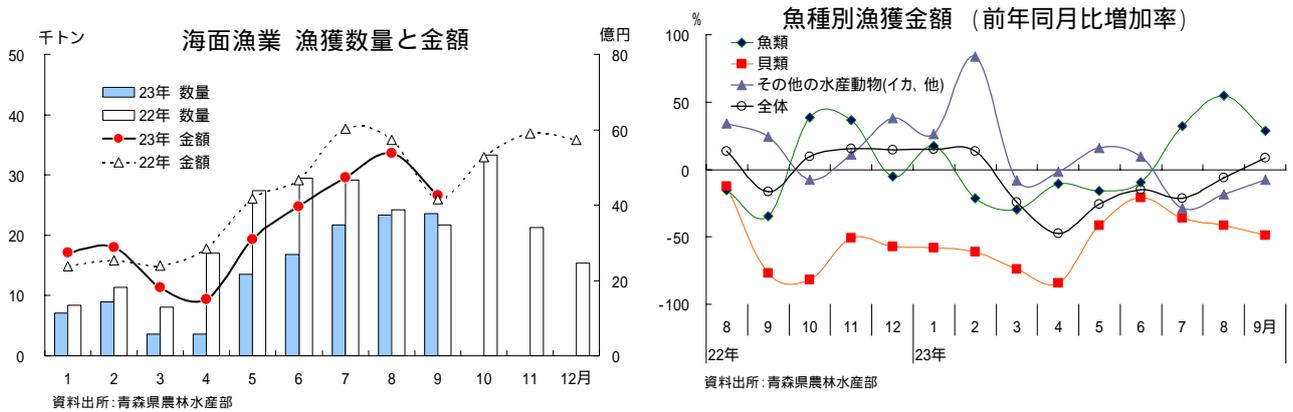


## 海面漁業

### 数量、金額とも前年を上回る

9月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比8.8%増の2万3,539トン、漁獲金額が同2.7%増の42億6,677万円と、数量、金額とも前年を上回った。

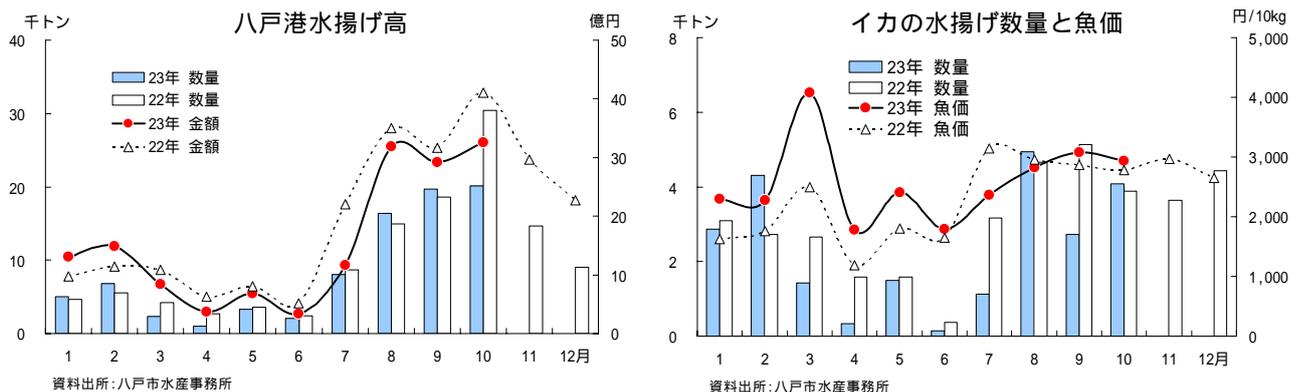
魚種別にみると、「魚類」は数量が同28.9%増の1万2,658トン、金額は同25.2%増の15億7,463万円と、数量、金額とも大幅に増加した。前月に引き続きサバが豊漁となり、全体の数量の9割以上を占めた。「貝類」は数量が48.9%減の494トン、金額が25.8%減の1億2,414万円となった。ホタテガイは新貝・成貝の落ち込みが続く中、半成貝で大幅な増加がみられた。イカなどの「その他水産動物」は近海ものの生スルメイカが増加したものの、船凍スルメイカが大幅に減少し、全体では数量が同7.7%減の9,765トン、金額が同8.0%減の23億7,478万円となった。



## 八戸港水揚げ

### サバ漁の水揚げ大幅減、全体を押し下げる

10月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比33.7%減の2万160トン、金額は同20.6%減の32億5,964万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同4.8%増の4,081トン、金額は同10.7%増の11億9,695万円となった。内訳をみると、近海スルメイカ、アメリカオオアカイカが減少したものの、船凍スルメイカは数量、金額とも同約1.7倍に増加した。この結果、平均魚価は同5.6%上昇の2,933円/10kgとなった。大中型旋網漁は、シケの日が多く、中型船のサバ漁の操業日数が減少したことなどから、数量が同55.8%減の9,968トン、金額は同58.0%減の9億1,761万円と大幅に落ち込み、当月の水揚げ全体を押し下げた。機船底引き網漁は、中型船の生スルメイカ漁が同約2倍の水揚げとなり、全体では、数量が同98.4%増の4,297トン、金額は同78.0%増の8億5,499万円と数量、金額とも前年を大幅に上回った。



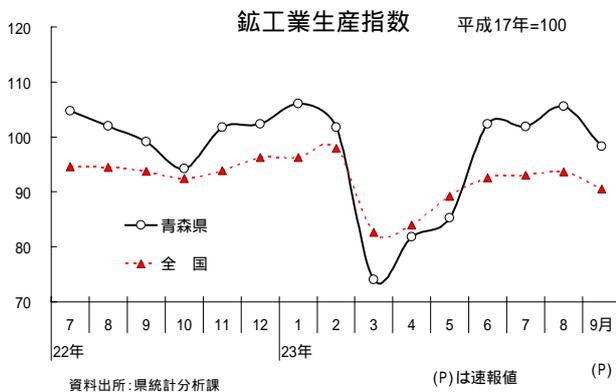
## 二 次 産 業

### 鋳工業生産

### 鋳工業生産指数、前月比 6.9%低下の 98.3

9月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比6.9%低下の98.3となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同11.7%、一般機械が同17.9%それぞれ低下した。一方、電子部品・デバイスは同8.0%、鉄鋼は同9.2%、パルプ・紙は同1.4%、電気機械は同0.7%それぞれ低下した。このほかでは化学が同35.6%低下、窯業・土石が同6.0%低下、金属製品は同4.4%上昇となった。原指数では前年同月比0.8%低下の104.4となった。

食料品は水産加工で原料調達難から生産水準を引き下げている。一般機械、電気機械は増産のテンポに足踏み感がみられる。鉄鋼、パルプ・紙は建物・設備の復旧による稼働の再開など、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。



業種別生産指数(平成23年9月)

業 種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鋳 工 業 (10000.0)	98.3	6.9	104.4	0.8
食 料 品 (2249.0)	86.4	11.7	98.6	6.1
一 般 機 械 (1254.7)	129.0	17.9	144.2	4.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	133.2	8.0	148.6	33.6
鉄 鋼 (1008.6)	85.2	9.2	82.4	11.8
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	59.8	1.4	64.1	38.3
電 気 機 械 (550.4)	133.8	0.7	155.4	14.7

資料出所: 県統計分析課

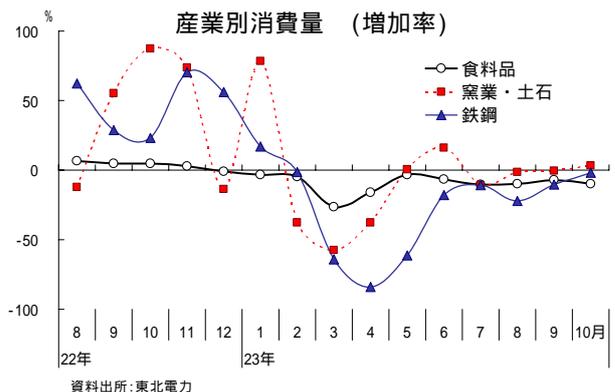
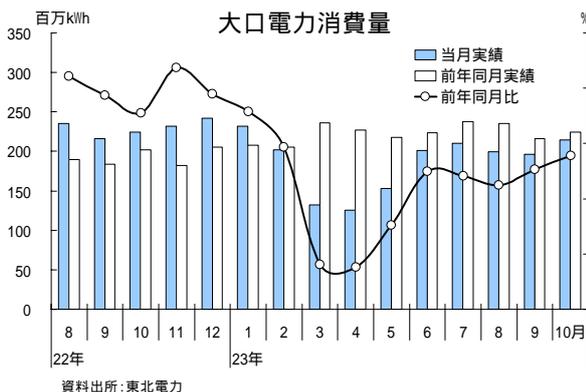
### 大口電力

### 大口電力消費量、9ヶ月連続のマイナス

10月の県内大口電力消費量は、前年同月比4.5%減の2億1,476万kWhと9ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同5.8%減の1億5,428万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同9.9%減、消費ウエートの高い鉄鋼が同2.1%減となり、窯業・土石は同3.2%増となった。このほかでは、パルプ・紙が同78.6%減、化学が同15.0%減、非鉄金属が同11.0%減、機械が同4.9%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、このところ減少幅が縮小傾向にあり、全体としては前年並みの水準に復しつつある様子が見られる。

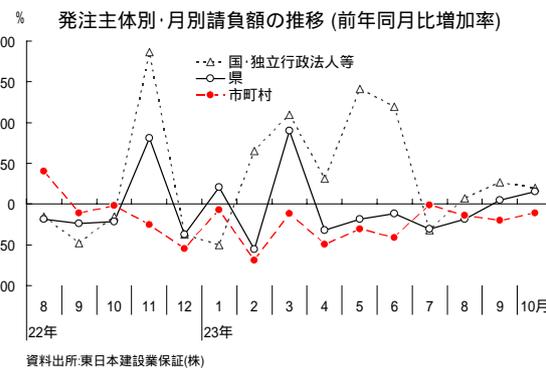
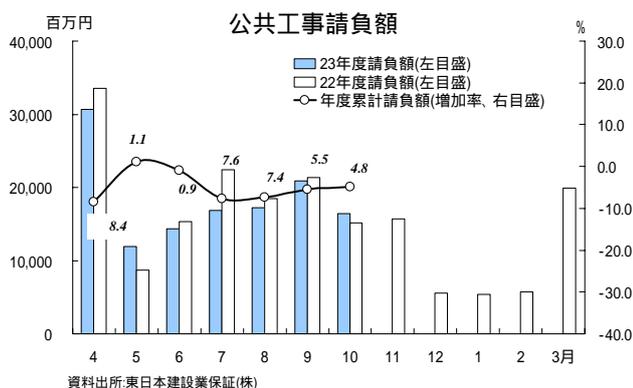


## 公共工事

### 公共工事請負額、5ヶ月ぶりのプラス

10月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比8.0%増の163億9,000万円となった。当月の請負額は、国が国土交通省などの大幅な増加により同273.6%増の50億4,900万円、ウエートの高い県が、中南、東青地域県民局の県土整備部関連で減少したものの、三八、上北地域県民局などで農林水産部関連の増加により同14.9%増の56億2,800万円となった。一方、独立行政法人等は新幹線関連工事が全減となり同97.1%減の8,500万円、市町村は青森市、八戸市などの減少により同11.2%減の49億8,400万円となった。

当月の公共工事請負額は、独立行政法人等が前年同月に比べ約28億円落ち込んだものの、国関係が約37億円上回り、全体では5ヶ月ぶりのプラスとなった。

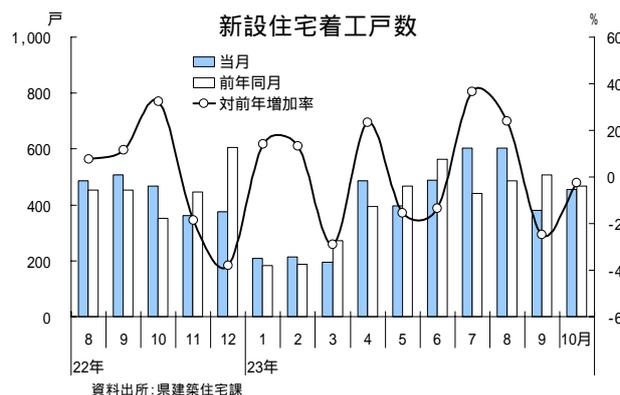


## 住宅着工

### 持家が減少、2ヶ月連続のマイナス

10月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比2.6%減の455戸となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、貸家が同16.9%増、分譲住宅が同160.0%増となったものの、持家は同18.0%減となった。地域別にみると、青森市、弘前市、黒石市、むつ市、郡部で増加したものの、八戸市、五所川原市、十和田市、つがる市で減少し、三沢市、平川市で横バイとなった。持家は黒石市で幾分増加したものの、その他の市部、郡部で減少した。貸家は八戸市、十和田市などで減少したものの、青森市、弘前市、むつ市で大幅に増加した。

年間累計着工戸数(1~10月)は、持家が前年同期比3.5%減の2,547戸、給与住宅が同94.8%減の4戸となったものの、貸家は同17.0%増の1,273戸、分譲住宅は同22.9%増の204戸となり、全体では同1.4%増の4,028戸と前年を幾分上回っている。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	23年 10月	22年 10月	前年 同月比
持家	264	322	18.0
貸家	152	130	16.9
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	39	15	160.0
総戸数	455	467	2.6

資料出所:県建築住宅課

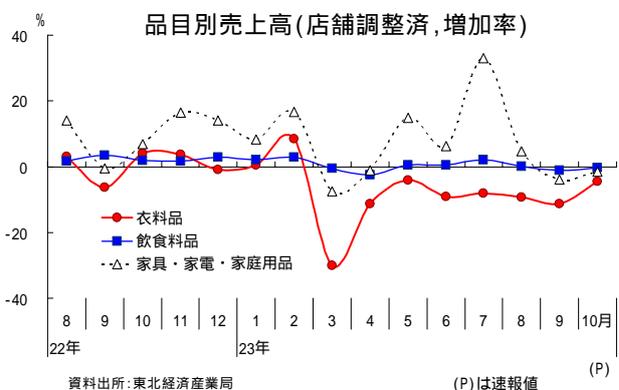
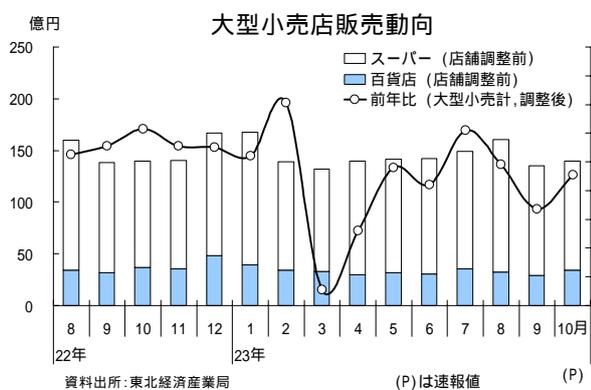
## 三次産業

### 大型小売店販売

### 前年同月比 0.9%減、3ヶ月連続のマイナス

10月の県内大型小売店販売額は、前年同月比0.9%減(速報ベース、店舗調整後)と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同6.7%減と8ヶ月連続のマイナス、スーパーは同1.1%増と再びプラスに転じた。品目別では、衣料品が同4.5%減、ウエートの高い飲食料品が同0.3%減、家具・家電・家庭用品が同1.5%減となった。

衣料品は紳士衣料や下着類で動きがみられたものの、婦人衣料が低調であった。飲食料品は惣菜、冷凍食品が好調であったものの、生鮮食品、青果物などが伸び悩み、前年を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、暖房機器など季節商品が好調であったものの、薄型テレビの落ち込みが目立っている。

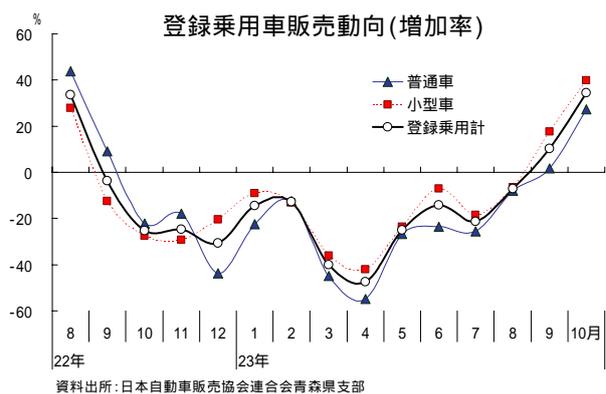
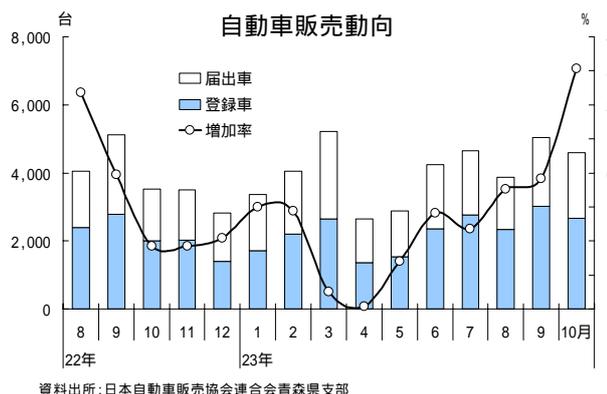


### 自動車販売

### 登録車、届出車とも前年同月2ケタの伸び

10月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比30.6%増の4,590台と14ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同27.3%増、小型乗用車が同39.7%増、貨物車が同16.8%増となった。この結果、登録車合計では同33.4%増と大幅に増加し、2ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同27.1%増、貨物車が同26.3%増となり、届出車合計では同26.9%増と13ヶ月ぶりのプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同34.4%増となり、全体では同31.7%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

県内自動車販売は、登録車、届出車とも前年同月比2ケタの増加となった。政府はエコカー向けの減税制度の延長、補助金制度の復活を検討しており、今後、乗用車販売を後押しするものとみられる。

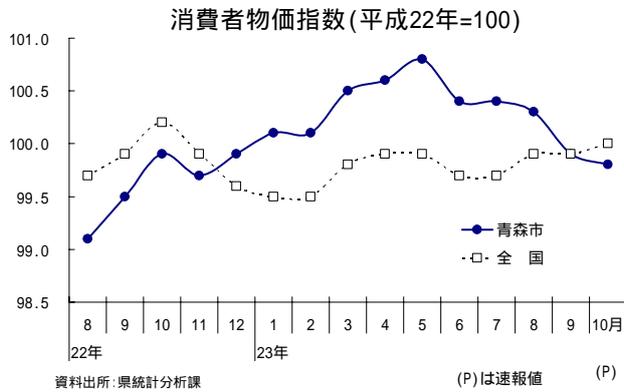


消費者物価指数

前月比、前年同月比とも 0.1%下落の 99.8

10月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は99.8となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.1%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値下がりにより1.5%下落、「教養娯楽」が薄型テレビなど教養娯楽耐久財などの値下がりにより0.8%下落した。一方、「食料」は生鮮野菜などの値上がりにより0.8%上昇した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(5.7%)、「交通・通信」(2.6%)、「教養娯楽」(4.1%)、「家具・家事用品」(3.8%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.8となり、前月比0.2%下落、前年同月比0.1%上昇となった。



費目別指数の動き(平成23年10月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.8	0.1	0.1
食料	99.7	0.8	0.4
住居	99.3	0.1	0.5
光熱・水道	105.8	1.5	5.7
家具・家事用品	94.9	0.1	3.8
被服及び履物	101.1	0.1	1.0
保健医療	98.8	0.6	1.8
交通・通信	101.2	0.4	2.6
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	94.0	0.8	4.1
諸雑費	103.5	0.1	1.2

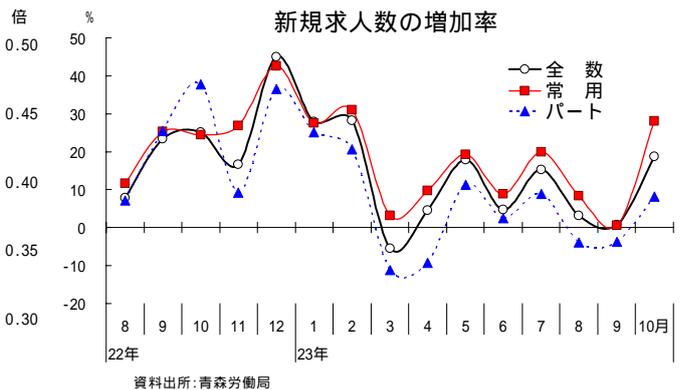
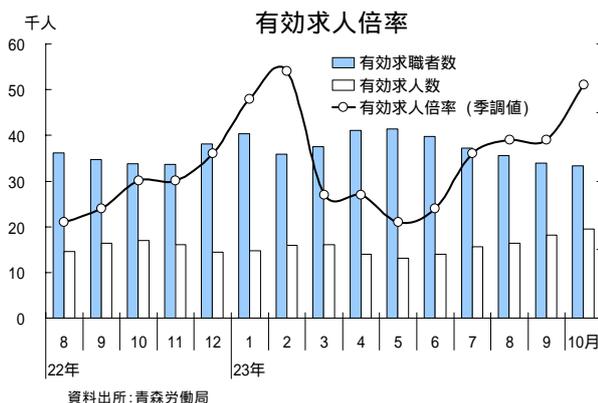
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、前月比 0.04 ポイント上昇の 0.47 倍

10月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比15.0%増の1万9,463人、有効求職者数は同1.2%減の3万3,335人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.04ポイント上昇の0.47倍となり、震災前(2月の0.48倍)とほぼ同じ水準まで回復した。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比28.0%増、臨時・季節求人数が同23.4%増、パート求人数が同8.1%増となり、全数では同18.8%増となった。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、運輸業、郵便業、卸売業などで減少したものの、復興関連や公共工事の増加などにより建設業で大幅に増加したほか、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業など多くの業種で増加がみられた。



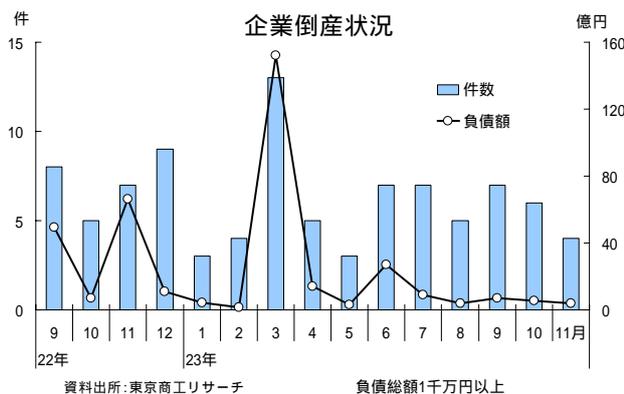
## 企業倒産

### 発生件数、8ヶ月連続で1ケタ台

11月の県内企業倒産は、件数が前年同月比3件減の4件、負債総額は同62億3,200万円減の3億9,300万円となった。前月比では件数が2件減、負債総額は1億4,300万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別ではサービス業が2件、製造業、運輸業が各1件となった。地域別では青森市、弘前市、八戸市、下北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が2件、過小資本、他社倒産の余波が各1件となった。

県内の企業倒産はこのところ小康状態が続いており、当月は発生件数が8ヶ月連続で1ケタ台となったほか、負債総額も4億円を下回った。



業種別・原因別件数 (平成23年11月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	
製造業	1
卸売業	
小売業	
不動産業	
運輸・通信業	1
サービス業ほか	2
合計	4

原因	件数
放漫経営	
過小資本	1
他社倒産の余波	1
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	2
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	4

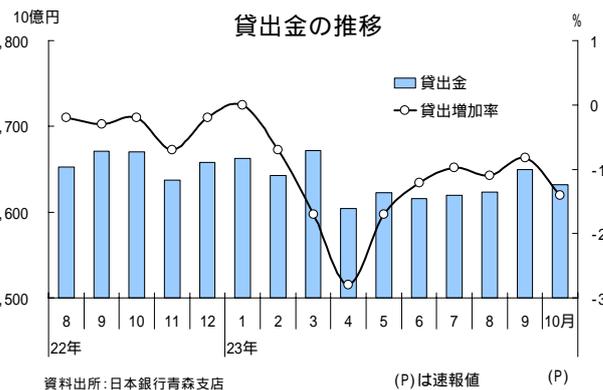
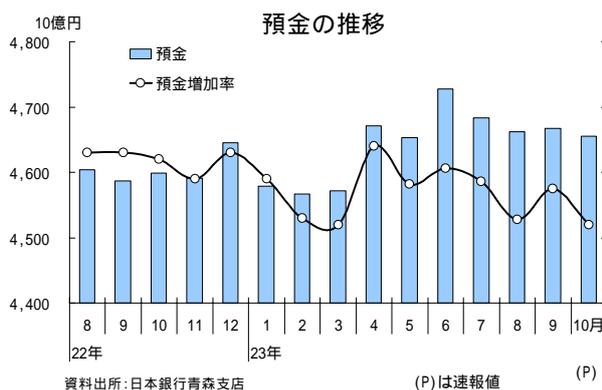
資料出所：東京商工リサーチ  
(負債総額1千万円以上)

## 金融動向

### 預金のプラス幅縮小、貸出金はマイナス幅拡大

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆6,551億円、貸出金は同1.4%減の2兆6,318億円となった。

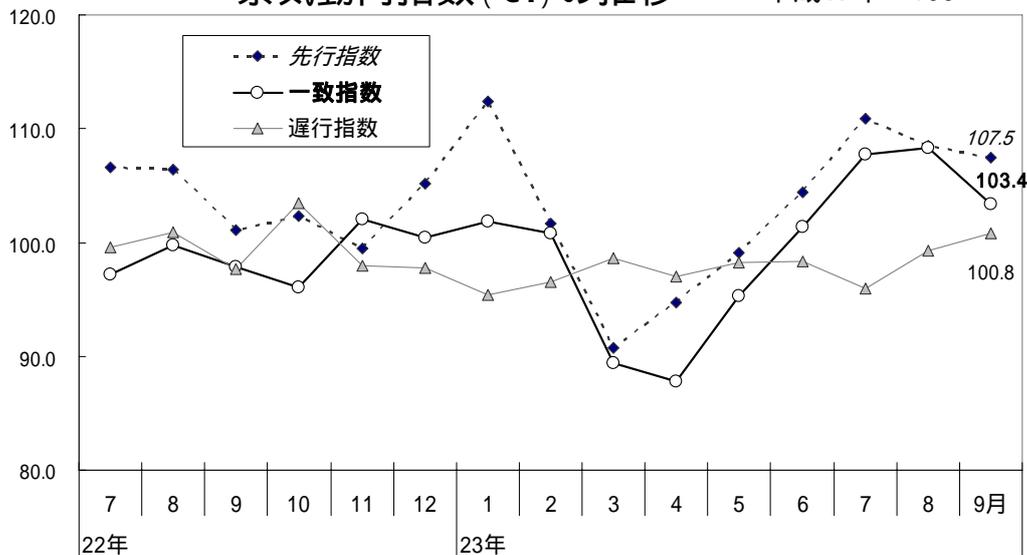
預金は個人預金、法人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、預金残高は60ヶ月連続で前年を上回ったが、全体のプラス幅は前月比0.5ポイント縮小した。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が縮小したものの、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、全体のマイナス幅は前月比0.6ポイント拡大し、貸出金残高は31ヶ月連続で前年を下回った。



# 青森県景気動向指数

## 景気動向指数 (CI) の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

## 一致指数 採用系列の寄与

上段: 前月比伸び率(%)

下段: 寄与度

採用系列名	23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(既存店)	-13.0 1.80	4.2 1.04	4.3 1.09	-1.2 0.35	3.8 1.09	-2.4 0.76	-3.1 0.94
鉱工業生産指数	-31.4 1.79	9.9 1.66	4.2 0.76	18.1 1.83	-0.4 0.12	3.6 0.74	-7.2 1.55
電気機械生産指数	-22.6 1.80	12.6 1.25	-2.6 0.26	-1.5 0.17	9.0 1.05	-17.1 2.03	0.7 0.08
大口電力使用量	-50.3 1.78	-4.1 0.98	17.0 1.74	31.7 1.83	0.8 0.21	-1.6 0.50	2.7 0.76
有効求人数(全数)	-13.4 1.76	-5.8 1.31	1.0 0.28	4.4 1.16	9.5 1.99	-1.9 0.50	1.3 0.39
総実労働時間数(全産業)	-2.6 1.39	-0.1 0.00	1.9 1.02	0.4 0.25	0.1 0.10	1.2 0.76	-1.7 0.99
海上出入貨物量(八戸港)	-78.6 1.77	-29.6 1.64	13.5 1.75	41.4 1.88	33.7 1.98	31.5 2.03	-17.0 1.99
東北自動車道IC利用台数	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02
日銀券月中発行高	19.5 0.68	-69.7 1.66	41.8 1.15	-11.9 0.30	-1.7 0.01	-2.6 0.03	-24.4 0.70

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28-H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28-H23.6.19)」、「被災者支援のための高速道路無料化(H23.6.20-)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

## 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

{ 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用  
 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用  
 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

## 国内景気

### 概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。個人消費は概ね横バイとなっている。生産は緩やかに持ち直している。国内企業物価、消費者物価は緩やかに下落している。公共投資は平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。倒産件数は緩やかに減少している。

#### 大型小売店販売（既存店ベース）

##### - 3ヶ月連続のマイナス -

10月の大型小売店販売は前年同月比1.4%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.8%減、スーパーは同1.7%減となった。商品別にみると、衣料品が同0.4%減、飲食料品が同0.8%減、その他商品が同3.7%減となった。

#### 住宅建設

##### - 2ヶ月連続のマイナス -

10月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.8%減の6万7,273戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同8.1%減、貸家が同8.9%減とそれぞれ2ヶ月連続のマイナスとなった。一方、分譲住宅は同3.1%増とプラスに転じた。

#### 企業倒産

##### - 倒産件数、1,000件を割り込み今年最少 -

10月の企業倒産は件数が前年同月比14.1%減の976件、負債総額は同70.0%減の1,559億円となった。倒産件数は8ヶ月ぶりに1,000件を割り込み、今年最少となった。負債総額は、10億円以上の大型倒産が同33.3%減の30件となったことなどから大幅に減少した。

#### 為替動向

##### - 月末終値 78円00銭 -

11月の東京為替市場は、前月末の円売りドル買い介入から反発し、78円台前半でスタート。上旬はイタリアの財政不安などを背景とした円買いの動きから77円台半ばまで上昇。中旬から下旬にかけては、欧州債務不安などから円が買われ76円台後半での小動きが続いた。月末にかけては米国の株価上昇、輸入企業の円売りドル買いなどから77円台後半へ下落。月末終値は78円00銭。

#### 鉱工業生産指数

##### - 前月比2.4%上昇の92.7 -

10月の鉱工業生産指数は前月比2.4%上昇の92.7(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、一般機械工業、化学工業(除.医薬品)等であった。品目別では普通・小型乗用車、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、11月は情報通信工業、鉄鋼業等の低下により当月比0.1%低下を予測。

#### 新車販売（除く軽自動車）

##### 前年同月比24.1%増、3ヶ月連続プラス

11月の国内新車販売は前年同月比24.1%増の25万2,236台と3ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同23.9%増、貨物車が同25.9%増となった。乗用車は普通乗用車が同32.2%増と2ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同15.7%増と3ヶ月連続のプラスとなった。

#### 完全失業率

##### 0.4ポイント上昇の4.5%

10月の完全失業率は前月比0.4ポイント上昇の4.5%となった。完全失業者数は前年同月比46万人減の288万人となった。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同13万人減の95万人、リストラ等勤め先都合が同23万人減の78万人などとなった。

#### 消費者物価指数

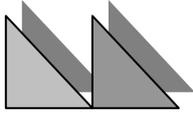
##### - 前月比0.1%上昇、前年同月比0.2%下落 -

10月の全国消費者物価指数(2010年=100)は100.0となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.2%下落。前月に比べ交通・通信、教養娯楽などが下落したものの、食料、被服及び履物などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前月比、前年同月比とも0.1%下落。

#### 国際収支

##### - 経常収支の黒字幅、8ヶ月連続で縮小 -

10月の経常収支額は5,624億円の黒字となった。黒字幅は前年同月比62.4%減となり、8ヶ月連続で縮小した。所得収支の黒字幅は拡大したものの、貿易収支が赤字に転じ、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、所得収支が1兆1,215億円の黒字となった。一方、貿易収支は2,061億円、サービス収支は2,754億円、経常移転収支は775億円のそれぞれ赤字となった。



# 今月の統計

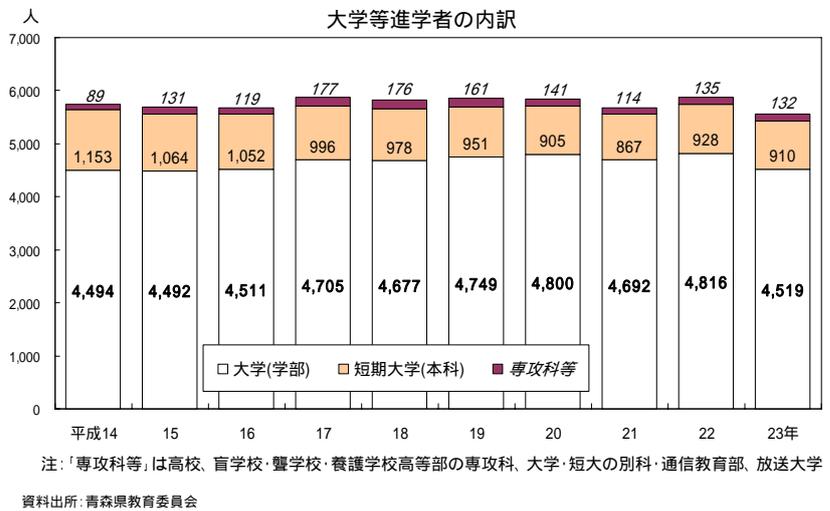
## 青森県の大学等進学状況

青森県教育委員会がまとめた「高等学校等卒業者の進路状況」(平成23年5月1日現在)によると、平成23年3月高等学校(全日制・定時制課程)卒業者の大学等進学率は前年比0.8ポイント低下の41.9%となり、16年ぶりに低下した。卒業生数が前年比493人減の1万3,267人と減少し、大学等への進学者数は同318人減の5,561人となった。

本県の大学等進学率は、全国平均の54.4%を12.5ポイント下回っており、全国順位は岩手、宮城、福島を除く44都道府県中42位となった。



平成23年3月高等学校卒業者の大学等進学者の内訳をみると、大学(学部)への進学者数が前年比297人減の4,519人、短期大学(本科)への進学者数が同18人減の910人、専攻科等への進学者数が同3人減の132人と、それぞれ前年を下回った。卒業生数に占める割合は大学が34.1%、短大は6.9%となった。また、大学(学部)及び短期大学(本科)への入学志願者は前年比284人減の5,975人となった。入学志願率は同0.5ポイント低下の45.0%、入学率は同0.8ポイント低下の93.1%となった。



大学(学部)、短期大学(本科)の入学志願率・入学率の推移

	卒業生数 (人)	入学志願者数 (人)	進学者数 (人)	入学志願率 (%)	入学率 (%)
平成19年3月	14,693	6,301	5,700	42.9	90.5
20年3月	14,013	6,239	5,705	44.5	91.4
21年3月	13,426	5,986	5,673	44.6	94.8
22年3月	13,760	6,259	5,879	45.5	93.9
23年3月	13,267	5,975	5,561	45.0	93.1

資料出所: 青森県教育委員会

県内経済

3日 秋の叙勲、本県関係者は64人

政府は2011年秋の叙勲受章者を発表した。うち、本県関係者は64人(県外在住者2人を含む)が受章した。

8日 八戸以北のJR利用者数24%増加

JR東日本の発表によると、昨年12月から今年10月までの東北新幹線・八戸 新青森間の利用者数(震災の影響が大きかった3~6月を除く)は1日平均約9,500人となり、前年の東北本線特急・八戸 青森間の同約7,700人に比べ24%増加した。

13日 菊と紅葉まつりの人出50万人

弘前公園で開かれていた弘前城菊と紅葉まつりが閉幕した。今年は会期を昨年までの17日間から24日間に延長し、会期中の弘前公園の人出は50万人(主催者発表による)となった。

22日 県内の大卒者内定率49.9%

青森労働局が発表した来春県内の大学を卒業する学生の就職内定状況(10月末現在)によると、4年制大学の内定率は前年同期比3.3ポイント増の49.9%と幾分改善の動きがみられたが、2年連続で50%を下回り、低い水準にとどまった。

29日 2010年の観光客入込数5,160万9千人

県が公表した2010年の観光入込客統計によると、県内の観光客入込数(行祭事・イベント入込客を含む)は延べ5,160万9千人であった。

国内経済

9日 生活保護、過去最多の205万495人

厚生労働省が発表した福祉行政報告例7月分(概数)によると、全国の生活保護受給人員は前月比8,903人増の205万495人となり、過去最多となった。

14日 7-9月期のGDP、4四半期ぶりのプラス成長

内閣府が発表した2011年7-9月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.5%増、年率換算で6.0%増となり、4四半期ぶりのプラス成長となった。

16日 日銀、景気判断を下方修正

日本銀行は金融政策決定会合で、足元の景気判断を「持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の原則の影響などから、そのペースは緩やかになっている」と、下方修正した。また、白川方明総裁は、欧州債務問題を「最大のリスク要因」と指摘した。

21日 10月の貿易収支、2,738億円の赤字

財務省が発表した10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、円高や世界経済減速などから輸出が3ヶ月ぶりに減少し、2,738億円の赤字となった。

24日 11月の月例報告、基調判断を据え置き

政府は11月の月例経済報告で、景気は「緩やかに持ち直している」とし、基調判断を据え置いた。先行きについては、欧州の政府債務危機、タイの洪水の影響などによる下振れリスクを追加した。

28日 地域経済動向、5地域の景況判断を下方修正

内閣府が発表した11月の地域経済動向によると、全国11地域のうち北関東、南関東、近畿、中国、九州の5地域の景況判断を「持ち直し」から「足踏み」または「弱含み」へ下方修正した。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.5	71,921	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,971	420,011	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,271	419,398	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	590,179	419,920	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	93.6	81,986	7,751	15,575
9	788,044			1.473	1,001	2,123	90.5	64,206	11,141	14,728
10	787,220			1.474	976	1,559	P 92.7	67,273		P 16,057
前月比 %	-0.1	0.1	-0.4	-0.001% 引	-2.5	-26.6	2.4	4.8	43.7	1.0
前年同月比%	2.6	2.4	-0.3	-0.095% 引	-14.1	-70.0	0.4	-5.8	2.6	-1.4
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 8	369	102.8	99.7	92.0	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.9	91.3	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	90.6	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	92.0	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	92.4	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	93.1	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	94.3	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	86.3	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	85.7	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	88.1	4.5	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	90.4	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	90.4	4.7	9,996.68	P 9,902	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	90.3	4.3	9,072.94	P 4,075	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	89.0	4.1	8,695.42	P 15,848	1,200,593	76.84	168.897
10	321	P 104.7	100.0	P 90.3	P 4.5	8,733.56	P 5,624	1,209,882	76.77	169.095
前月比 %	-18.2	-0.7	0.1	1.3% 引	0.4% 引	0.4	-	0.8	-0.1	0.1
前年同月比%	27.5	1.7	-0.2	-	-0.6% 引	-7.6	-62.4	8.2	-6.2	3.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 9				45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,339	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,747	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,372,019	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,433	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034	35	-130	P 46,551	P 26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,451		-101			4	393		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.3	-0.7	-33.3	-26.7	-1.3	-75.1
前年同月比%	-0.8	-	-	1.2	-1.4	-42.9	-94.1	39.1	-33.2
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計  
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 9	99.1	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.79	0.42
8	105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.64	0.43
9	P 98.3	380	257	104	43	20,926	11,129	0.67	0.43
10		455	264	152	47	16,390	5,628	0.81	0.47
前月比 %	-6.9	19.7	2.7	46.2	9.2	-21.7	-49.4	0.14 <sup>※</sup> イト	0.04 <sup>※</sup> イト
前年同月比%	-0.8	-2.6	-18.0	16.9	-11.5	8.0	14.9	0.16 <sup>※</sup> イト	0.07 <sup>※</sup> イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22)9	13,843	2,779	3,966	99.5	227,060	9,061	1,055	-	-
10	13,985	2,004	2,808	99.9	273,671	8,038	840	42.4	} -20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.7	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23)1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	} -28.1
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	} -23.5
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	} -21.6
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	-
10	P 13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	-
前月(期)比%	-	-11.3	-8.7	-0.1	11.2	-9.0	-18.4	-5.2ポイント	1.9ポイント
前年同月(期)比%	-0.9	33.4	31.7	-0.1	4.8	4.5	3.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22)9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23)1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
前月比 %	2.3	27.1	50.0	2.3	11.6	12.6	54.2	128.0	-28.3
前年同月比%	-9.3	3.4	14.7	-33.7	-20.6	-10.6	114.9	81.6	-8.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
前月比 %	-7.1	-248.5ml	19.7h	20.4
前年同月比 %	-1.0	-1.0ml	17.8h	22.6
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	-14.0	-23.7	-5.2
資料出所	青森銀行BSI('11.10~12月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 9				667	345	589	113	60	128
10	299,520	183,473	237,615	452	217	463	81	63	116
11	299,439	183,447	237,530	521	214	425	65	39	93
12	299,367	183,384	237,379	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,250	183,378	237,327	397	196	368	56	24	50
2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.0	-13.7	-10.7	-5.2	67.1	56.8	42.3
前年同月比 %	-0.5	-0.5	-0.4	50.7	38.2	28.7	44.4	9.5	-12.9
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0
11				1	40	1	150	1	47
前月比 %	0.02 ポイント	0.01 ポイント	0.10 ポイント	-50.0	-83.5	-66.7	-22.7	-	-
前年同月比 %	0.08 ポイント	0.01 ポイント	0.18 ポイント	-66.7	-90.1	0.0	87.5	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による